

「持続可能な地域公共交通」実現のためのコーディネーター育成事業

応募様式A

茨城県行方市

事業の基礎情報

事業実施地域	茨城県行方市
人材育成の対象	茨城県行方市の市役所職員、市内交通事業者、市民・学生等
人材育成の手法	当事者ヒアリング、データ分析・地域公共交通に係る講義やワークショップ
人材育成の内容	各種データ分析の技術、交通政策を立てる上で必要な知識を身に付け、各々の視点から持続可能な地域公共交通の在り方について検討を促し、コーディネートできる人材を育成する。
想定育成人数	30人

取組の概要

（現状の地域課題と事業目的）

茨城県行方市は人口30,377人（令和6年1月1日現在）であるが、平成2年～令和2年の30年間で人口が10,805人減少しており、高齢化率も38.3%と全国平均と比較して高い水準となっている。また、令和2年の国勢調査の結果に伴い、令和4年4月1日に市内全域が過疎地域の指定を受けた。

こうした状況をうけ、市民の移動データに基づいた持続可能な地域公共交通の整備を目的として、令和4年度より「行方市市民移動データ取得及び分析事業」を開始し、地域公共交通の再編に取り組んでいる。令和5年度には地域交通共創モデル実証プロジェクト「実証運行事業」を活用し、平成20年度から実施している乗合タクシーに予約・配車システムを導入、そして医療・教育分野との共創に取り組んだ。しかし、現在も公共交通の課題・財政負担は大きく、さらなる「共創」を進めるための担い手・コーディネーターが必要である。

本事業では、令和6年度の共創・MaaS実証プロジェクト「人材育成事業」を活用し、各々の立場から行方市の交通課題に向き合い、持続可能な地域公共交通の実現に取り組むコーディネーター人材を育成することにより、さらなる交通政策の発展・推進に繋げる事を目的とする。

（事業の概要）

行方市、交通事業者等から提供されるデータを素材として用い、データ分析・解析の手法を身に付けるための講義及びワークショップを行う。全国の好事例や先進事例を用いた講義やケーススタディで実践力の習得も図り、受講者には、行方市が「公共交通コーディネーター（仮称）」の認定を行う。最終回では「行方市における持続可能な地域公共交通の実現に向けた政策提言」を取りまとめる。本事業を通じて得られた知見や交通政策案は、動画及びレポート等で取りまとめ、連携団体のサイト及び広報誌等に掲載し、同様に過疎化が進む地域のモデル事例として発信し、全国に向けて普及啓発を図る。

取組の詳細

（事業により見込まれる効果）

- これまで民間企業等に委託することの多かったデータ分析や計画策定等の業務を、市役所・交通事業者や市民が担えるよう知見の共有を図る。
- 市民の移動目的である「通院」「買い物」「通学」等に係る交通課題の解決をテーマとすることで、地域公共交通の持続性について市民やステークホルダーがこれまで以上に主体的に考える機運を醸成する。
- 受講者は、本事業を通じて、地域公共交通の課題に取り組む上で必要な技術や知見を身に付け、それらを生かした交通政策を自ら立案する機会を得ることで、即戦力となるコーディネーターに成長する。（想定育成人数：30人）
- 本事業の受講者（修了者）に対し、行方市が「公共交通コーディネーター（仮称）」の認定を行うことで、本事業で得た知見を証明できるとともに、今後、貨客混載等の新たなモビリティサービス導入検討の際に活躍の場を広げることができる。（想定認定者：15名）

（事業実施手順・スケジュール）

- ① 行方市、交通事業者等から提供されるデータを素材として活用し、データ分析・解析の手法を習得する講義及びワークショップを開催する。
- ② 交通施策に係る最新の法制度や他地域の先進事例についての講義を行う。また、交通会議の傍聴や見学の機会も提供する。
- ③ 「交通弱者」と呼ばれる高齢者・学生・障がい者等へのヒアリングや対話を行い、交通課題の把握・当事者意識の醸成を図る。
- ④ ヒアリング調査等により明らかとなった交通課題に対する具体的な解決策についてのワークショップの実施/政策を立案し、市長に提出する。
- ⑤ 本事業を通じて得られた知見や、具体的な政策は、動画及びレポート等で取りまとめ、連携団体のサイトや広報誌等に掲載し、過疎化が進む地域のモデル事例として全国に向けて機運醸成・普及啓発を図る。

（7月）データ分析・解析を習得する講義及びワークショップ

（8・9月）必要な知見を身に付ける講義

（10～12月）政策立案ワークショップ

（1・2月）政策提言作成、サイト等掲載

（補助事業実施後の予定）

- 令和7年度以降に共創・MaaS実証プロジェクトの共創モデル実証運行事業等を活用して、立案した政策の実装を行うことを想定し、制度設計や事業者間調整を実施する。
- 近隣4市を含めた「鹿行地域」（特に交通分野で連携が深い潮来市・鹿嶋市）を筆頭に、茨城県内や全国の市区町村にもプログラムの横展開やデータ分析ノウハウの共有、アドバイザーを行う。